

令和3年度事業報告書

概 況

1. 公益事業関係

(1) 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1-1）

※出席者（ ）は非会員数

件 名	開催日	場 所	出席者	講 師 等
決算法人説明会 (喜多方税務署と共催) (自主点検チェックシート配布)	4月22日 (木)	商工会議所	7名 (5名)	喜多方税務署 福田 昌久 氏
	中止			(対象：4月～7月決算法人)
	9月27日 (月)	商工会議所	5名 (3名)	喜多方税務署 福田 昌久 氏
	1月20日 (木)	商工会議所	5名 (3名)	(DVD上映、資料配布のみ)
新設法人説明会 (喜多方税務署と共催) (自主点検チェックシート配布)	11月15日 (月)	商工会議所	6名 (6名)	喜多方税務署 福田 昌久 氏
税務研修会（青年部会）	中止			
税務研修会 「年末調整の実務と 令和2・3年分の改正点」 (会津喜多方商工会議所・ 喜多方間税会と共催)	11月18日 (木)	商工会議所	11名 (1名)	税理士・公認会計士 長嶋 理一郎 氏
インボイス制度説明会 (喜多方税務署と共催)	11月24日 (水)	喜多方プラザ	6名	喜多方税務署 福田 昌久 氏
インボイス制度説明会 (喜多方税務署と共催)	11月26日 (金)	道の駅 にしあいづ	7名	喜多方税務署 福田 昌久 氏

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1-2）

◆税の広報事業

- ホームページによる「マイナンバー制度」「国税庁の取組み紹介」「年末調整」「確定申告」「e-Tax」等のPR・広報
- 令和3年度税制改正のあらまし（速報版及び冊子）を会員へ配布
- 「確定申告に関する情報チラシ」を会員へ配布
- 冊子（会員に配布）
 - 「源泉所得税実務のポイント」「会社取引をめぐる税務Q&A」
 - 「会社役員のための確定申告実務ポイント」

◆租税教育事業

件名	開催日	場所	出席者	講師等
租税教室打合せ	4月16日 (金)	レストランレビ	12名	租税教室の日程・担当者について
租税教室(青年部会)	5月12日 (水)	喜多方市立第二小学校	6年生58名	講師：唐橋 裕幸 補助：加藤 政和 補助：密井 康一
	5月19日 (水)	喜多方市立高郷小学校	6年生8名	中止
	6月4日 (金)	喜多方市立姥堂小学校	6年生12名	講師：稲端 敬之介 補助：角田 龍一
	6月9日 (火)	喜多方市立豊川小学校	6年生27名	講師：佐藤 健信 補助：新谷 正樹
	6月15日 (火)	喜多方市立熱塩小学校	6年生4名	講師：齋藤 使徒 補助：五十嵐 健展

件名	開催日	場所	内容等
税に関する絵はがきコンクール募集(青年部会)	募集期間 7月1日 ～9月30日		*応募総数(15校 221点) 第一小 57点 第二小 26点 松山小 2点 上三宮小 5点 熊倉小 12点 熱塩小 1点 加納小 3点 堂島小 13点 塩川小 32点 山都小 21点 駒形小 12点 高郷小 8点 さくら小 20点 裏磐梯小 6点 西会津小 3点
税に関する絵はがき優秀作品選定会(青年部会)	10月14日 (木)	商工会議所	*特別賞 会津喜多方法人会長賞 1点 喜多方税務署長賞 1点 会津喜多方法人会青年部会長賞 3点 *優秀賞 5点 *佳作 16点
税に関する絵はがきコンクール表彰式	11月11日 ～16日	さくら小学校 塩川小学校 第二小学校 熊倉小学校 山都小学校	*特別賞 (会津喜多方法人会長賞) 北塩原村立さくら小学校 遠藤 杏菜 さん (喜多方税務署長賞) 喜多方市立塩川小学校 山口 詩乃 さん (会津喜多方法人会青年部会長賞) 喜多方市立第二小学校 荒川 凜 さん 喜多方市立熊倉小学校 佐藤 亜海 さん 喜多方市立山都小学校 石田 琉華 さん
小学生の税に関する習字優秀作品表彰式(租税教育推進協議会主催)	11月16日 (火)	第一小学校	*法人会長賞：(表彰式は優秀賞の第一小学校) 優秀賞：喜多方市立第一小学校 東海林 陽妃 さん 特選：喜多方市立第二小学校 物江 湊史 さん
税の下敷配布(青年部会)	11月15日 ～26日	・喜多方市教育委員会 ・北塩原村さくら小学校 裏磐梯小学校 ・西会津町西会津小学校	*「税を考える週間」行事の一環として、税に関する意識と知識を高めるため、喜多方税務署管内の小学5年生に税の下敷を配布 テーマ 《ペットも家族! もっと知っておう》 喜多方市教育委員会 445枚 さくら小学校 17枚 裏磐梯小学校 5枚 西会津小学校 31枚 遠藤部会長・渡部事務局長が持参

件名	開催日	場所	内容等
税に関する絵はがき展示 (青年部会)	11月11日 ～11月17日	喜多方市 ヨークパニマル 特設会場	* 令和3年度税に関する絵はがき優秀作品の 展示(特別賞5点、優秀賞5点、佳作16点) (内、特別賞・優秀賞 計10点を県連へ推薦) 【福島県連の入賞】 ・福島県法人会連合会<特別賞> 第二小学校 荒川 凜 さん 熊倉小学校 佐藤 亜海 さん
	12月2日 ～12月17日	東邦銀行喜多方 支店ロビー	
	12月20日 ～2月3日	会津信用金庫 喜多方支店ロビー	
	2月8日 ～3月15日	喜多方税務署	

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公益事業1-3)

件名	開催日	場所	出席者
第37回法人会全国大会 「岩手大会」	10月7日 (木)	盛岡市 盛岡市民文化ホール	唐橋会長 (リモート参加)
第35回法人会全国青年の集い 「佐賀大会」	11月26日 (金)	佐賀市 佐賀市文化会館	遠藤部会長
令和3年度税制改正要望事項 遠藤忠一喜多方市長へ提出	12月7日 (火)	喜多方市 喜多方市役所	唐橋会長 結城税制委員長 渡部事務局長

○国会議員への税制改正要望書提出

小熊慎司衆議院議員、菅家一郎衆議院議員に会津若松法人会・南会津法人会・会津喜多方法人会の会長連名で税制改正要望書を提出。(11月26日、遠藤久会津若松法人会会長が代表で小熊慎司衆議院議員、12月10日、菅家一郎衆議院議員本人に手渡した。)

○会員に対し税制改正に関するアンケート調査の実施(回答442社中31社 回答率7.0%)

○税制要望意見

令和4年度税制改正要望について(一社)福島県法人会連合会並びに(公財)全国法人会総連合を通じて要望を行った。(公財)全国法人会総連合で「令和4年度税制改正に関する提言」をまとめた。

○「行動する法人会」の配布

令和4年度税制改正に関する提言（要約）

I. 税・財務改革のあり方

- ・膨大なコロナ対策費は先進諸国においても財政を悪化させた。しかし、その借金返済について議論がなされていない日本と違って、米国、英国、ドイツ等では償還財源を含めた大枠の返済計画を示し始めている。我が国においても、少なくとも国債で賄ったコロナ対策費の負担について、将来世代に先送りせず現世代で解決するよう議論が必要である。
- ・我が国は先進国で最速のスピードで少子高齢化が進み、かつ人口が減少するという極めて深刻な構造問題を抱えている。コロナ禍の克服は難題ではあるが、早期に解決の道筋をつけ、我が国本来の「中福祉・中負担」を目指した税財政改革によって持続可能は社会保障制度の構築と財政健全化の両立に取り組まなければならない。

1. 財政健全化に向けて

- ・2025年度は団塊の世代がすべて75歳の後期高齢者となる節目の年であり、社会保障給付の急増が見込まれる「2025年問題」と称されている。政府が歳出・歳入の一体改革に本気で取り組みれば2025年度のPB黒字化は決して達成できない目標ではないことを強調しておきたい。
- (1)感染症拡大が収束段階になった際には、税制だけでなく大胆な規制緩和を行うなど、スピード感をもって日本経済の本格的な回復に向けた施策を講じる必要がある。なお、相応の需要喚起を行うことも必要ではあるが、それがバラマキ政策とならないよう十分配慮すべきである。
- (2)財政健全化は国家的課題であり、コロナ収束後には本格的な歳出・歳入の一体的改革に入れるよう準備を進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。
- (3)国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。政府・日銀には市場の動向を踏まえた細心の政策運営を求めたい。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- ・社会保障給付費は公費と保険料で構成されており、財政のあり方と密接不可分の関係にある。適正な「負担」を確保するとともに、「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制しない限り、持続可能な社会保障制度の構築と財政健全化は達成できない。
- ・社会保障は「自助」「公助」「共助」が基本である。これを踏まえ公平性を確保したうえでその役割と範囲を改めて見直す必要がある。
- ・次なる新型感染症が発生した場合に備える意味でも、抜本的な医療制度改革の議論を開始する必要がある。
- (1)年金については、「マクロ経済のスライドの厳格対応」、「支給開始年齢の引き上げ」、「高所得者高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
- (2)医療は産業政策的に成長分野を位置付け、デジタル化対応など大胆な規制改革を行う必要がある。令和4年度は診療報酬の改定年となるが、給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）の配分等を見直すとともに、ジェネリックの普及率をさらに高める。
- (3)介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者とのメリハリをつけ、給付及び負担のあり方を見直す。
- (4)生活保護は給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
- (5)少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。その際、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。また、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。

ある。

- (6) 中小企業の厳しい経営実態を踏まえ、企業への過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

3. 行政改革の徹底

- ・地方を含めた政府・議会は「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削り、以下の諸施策について直ちに明確な期限と数値目標を定めて改革を断行するよう強く求める。
- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。
- (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
- (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
- (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

4. マイナンバー制度について

- ・マイナンバー制度は、すでに運用を開始しているが、マイナンバーカードの普及率が低いなど、国民や事業者が正しく制度を理解しているとは言い難い。政府は制度の意義等の周知に努め、その定着に向け本腰を入れて取り組んでいく必要がある。

5. 今後の税制改革のあり方

II. 経済活性化と中小企業対策

- ・政府は「骨太の方針2021」で、先進各国の後塵を拝しているデジタル化や世界的な潮流に遅れを取っている脱炭素化を柱に掲げ、成長と構造転換を図る考えを打ち出した。その方向性は理解できるが、もっと具体的な工程を早急に示すべきである。

1. 新型コロナウイルスへの対応

- ・中小企業は我が国企業の大半を占め、地域経済の活性化と雇用の確保などに大きく貢献している。いわば経済社会の土台ともいえる存在であり、これが立ち行かなくなれば、経済全体にとっても取り返しのつかない事態に陥る。政府と自治体は複雑で多岐にわたるコロナ対策の周知・広報を徹底するとともに、申請手続きの簡便化やスピーディーな給付を行い、中小企業が存続を図れるよう全力で取り組む必要がある。

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

(1) 法人税率の軽減措置

中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。

(2) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したものは廃止を含めて整理合理化を行う必要があるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充したうえで本則化すべきである。

① 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。

② 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限(合計300万円)を撤廃し全額を損金算入とする。なお、それが直ちに困難な場合は、令和4年3月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長する。

(3) 中小企業の設備投資支援措置

中小企業経営強化税制(中小企業等経営強化法)や、中小企業が取得する償却資産に係る固定資産税の特例(生産性向上特別措置法)等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末(賦課期日)が迫った申請や認定について弾力的に対処する。

3. 事業承継税制の拡充

- ・我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献している。中小企業が相続税の負担等によって事業が承継できなくなれば、経済社会の根幹が揺らぐことになる。平成30年度の税制改正では比較的大きな見直しが行われたが、さらなる抜本的な対応が必要と考える。

(1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継制度の創設

我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般資産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。

(2) 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

平成30年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、10年間の特例措置として同制度の拡充が行われたことは評価できるが事業承継がより円滑に実施できるよう以下の措置を求める。

① 猶予制度ではなく免除制度に改める。

② 新型コロナの影響などを考慮すると、より一層、平成29年以前の制度適用者に対しても適用条件を緩和するなど配慮すべきである。

③ 国は円滑な事業承継が図られるよう、経営者に向けた制度周知に努める必要がある。なお、新型コロナの影響により事業承継の時期を延期せざるを得ないケースもあることから、特例承継計画の提出期限（令和5年3月末日）および特例措置の適用期限（令和9年12月末日）を延長すべきである。

(3) 取引相場のない株式の評価の見直し

取引相場のない株式の評価については、企業規模や業種によって多様であるが、企業価値を高めるほど株価が上昇し、税負担が増大する可能性があるなど、円滑な事業承継を阻害していることが指摘されている。取引相場のない株式は換金性に乏しいこと等を考慮し、評価の在り方を見直す必要がある。

4. 消費税への対応

- ・消費税は社会保障の安定的財源確保と財政健全化に欠かせないが、軽減税率制度は事業者の事務負担が大きいうえ、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から問題が多い。このため、かねてから税率10%程度までは単一税率が望ましく、低所得者対策は「簡素な給付措置」の見直しで対応するのが適当であることを指摘してきた。国民や事業者への影響、低所得者対策の効果等を検証し、問題があれば同制度の是非を含めて見直しが必要である。

(1) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴って重要な課題となっている。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

(2) システム改修や従業員教育など事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められる。

(3) 令和5年10月からの「適格請求書等保存方式」導入に向け、本年10月より「適格請求書発行事業者」の登録申請がはじまる。新型コロナは小規模事業者等の事業継続に大きな困難をもたらしており、さらなる事務負担を求めれば休廃業を加速することになりかねない。現行の「区分記載請求書等保存方式」を当面維持するなど、弾力的な対応が求められる。

Ⅲ. 地方のあり方

- ・今般のコロナ禍は、国と地方の役割分担の曖昧さや行政組織間の意思疎通不足、病院間の特性に応じた役割分担がなされていなかったことが浮き彫りとなった。これを機に、緊急時の医療体制を整備する必要があるが、そのためには国と地方、さらに自治体間の情報共有が不可欠であり、改めて広域行政の必要性を強調しておきたい。
- ・地方自身がそれぞれの特色や強みを生かした活性化戦略を構築し、地域の民間の知恵と工夫により、新たな地場技術やビジネス手法を開発していくことが不可欠である。その際にもっとも重要なのは、地方が自

立・自助の精神を理念とし、自らの責任で必要な安定財源の確保や行政改革を企画・立案し実行していくことである。

- (1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。また、中小企業の事業承継の問題は地方創生戦略との関係からも重要と認識すべきである。
- (2) 広域行政による効率化や危機対応について早急かつ具体的な検討を行うべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。
- (3) 国に比べて身近で小規模な事業が多い地方の行財政改革には、「事業仕分け」のような民間のチェック機能を活かした手法が有効であり、各自治体で広く導入すべきである。
- (4) 地方公務員給与は近年、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が改善せず高止まりしており、適正な水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
- (5) 地方議員は議会のあり方を見直し、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

IV. 震災復興等

- ・政府は東日本大震災からの復興について、令和3年度から7年度までの5年間で「第2期復興・創生期間」と位置付け、令和3年度以降の復興の円滑かつ着実な遂行を期することとしている。そのためにはこれまでの効果を十分に検証し、予算の執行を効率化するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き適切な支援を行う必要がある。とりわけ被災地における企業の定着、雇用確保を図ることが重要であり、実効性のある措置を講じるよう求める。
- ・また近年、熊本地震をはじめ地震や台風などによる大規模な自然災害が相次いで発生しているが、東日本大震災の対応などを踏まえ、被災者の立場に立った適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興等に向けて取り組まねばならない。その際、被災者支援の観点から、災害による損失を雑損控除と切り離れた、新たな控除制度の創設について検討すべきである。

V. その他

1. 納税環境の整備

2. 環境問題に対する税制上の対応

欧米などの制度や議論の動向を見極めつつ、既存のエネルギー関係税制との調整を図り、幅広い観点から十分な検討が行われる必要がある。

3. 租税教育の充実

<税目別の具体的課題>

1. 法人税関係

1. 役員給与の損金算入の拡充
 - (1) 役員給与は原則損金算入とすべき
 - (2) 同族会社も業績連動給与の損金算入を認めるべき
2. 交際費課税の適用期限延長
3. 欠損金繰戻還付の特例の適用期限延長

2. 所得税関係

1. 所得税のあり方
 - (1) 基幹税としての財源調達機能の回復
 - (2) 各種控除制度の見直し

各種控除は、社会構造変化に対応して合理的なものに見直す必要がある。

(3) 個人住民税の均等割

地方税である個人住民税の均等割についても、応益負担原則の観点から適正水準とすべきである。

2. 少子化対策

3. 相続税・贈与税関係

1. 現在、政府等において、「資産移転の時期の選択に中立的な税制」の構築に向け、相続税と贈与税をより一体的にとらえて課税することが検討されている。制度を見直すに当たっては、格差拡大を防止することに留意する必要があるが、税負担が今以上に重くならない仕組みとすべきである。
2. 制度が見直されるまでの間、贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべきである。
 - (1) 贈与税の基礎控除を引き上げる
 - (2) 相続時精算課税制度の特別控除（2,500万円）を引き上げる

4. 地方税関係

1. 固定資産税の抜本の見直し
令和3年度税制改正においては、固定資産税の税額が増加する土地について前年度の課税標準額に据え置く措置が講じられた。令和4年度においてもコロナ禍の影響はまだ残るとみられており令和3年度改正と同様の措置が必要である。さらに、都市計画税と合わせて評価方法および課税方式を抜本的に見直すべきである。
 - (1) 商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。
 - (2) 家屋の評価は、経過年数に応じた評価方法に見直す。
 - (3) 償却資産については、納税者の事務負担軽減の観点から、申告対象外となる「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（30万円）にまで拡大するとともに、賦課期日を各法人の事業年度末とすること。また、諸外国の適用状況等を踏まえ、廃止を含め抜本的に見直すべしである。
 - (4) 固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げる。
 - (5) 国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化すべきである。
2. 事業所税の廃止
事業所税は固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止とすべきである。
3. 超過課税
住民税の超過課税は、個人ではなく主に法人を課税対象としているうえ、長期間にわたって課税を実施している自治体も多い。課税の公平性を欠く安易な課税はおこなうべきでない。
4. 法定外目的税
法定外目的税は、税の公平性・中立性に反することのないよう配慮するとともに、税収確保のために法人企業に対して安易な課税は行うべきではない。

5. その他

1. 配当に対する二重課税の見直し
2. 電子申告

※詳しくは（公社）会津喜多方法人会ホームページ（「法人会の税制提言」）をご覧ください。
（公益財団法人全国法人会総連合へリンクいたします。）

<http://hojinkai.zenkokuhojinkai.or.jp/aizukitakata/>

(4) 地域企業の健全な発展に資する事業 (公益事業2)

※出席者 () は非会員数

件名	開催日	場所	出席者	講師等
法律相談 奇数月・・・法人会 偶数月・・・会議所 (会津喜多方商工会議所共催)	毎月	商工会議所	(法人会分) 相談件数 12件 (6件)	(奇数月) 会津鶴城法律事務所 弁護士 小池 達哉 氏 (偶数月) 船木義男法律事務所
総会記念講演会	中止			
労務セミナー	中止			
実務セミナー 「総務の基本と実務」 (会津喜多方商工会議所共催)	7月21日 (水)	喜多方 ^{プラザ} 第三会議室	9名 (2名)	有限会社マスエージェント 代表取締役 林 忠史 氏
県青連協 会員研修	中止			
実務セミナー 「ZOOM セミナー初級編」	11月25日 (木)	商工会議所	7名 (3名)	NPO 法人かけはし 代表理事 石島 来太氏
第1回研修委員会	1月19日 (水)	商工会議所	5名	①令和3年度事業経過報告 ②令和4年度事業計画(案) ③税務・実務・労務セミナーについて ④講演会講師選定について ⑤その他

○インターネットセミナー (セミナーオンデマンド)

法人会ホームページより、映像と音声により本格的セミナーが無料で視聴できる。

(単位: 件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
アクセス数	491	528	530	601	449	570	525	561	623	747	410	582	6,617
一般ログイン数	7	6	8	7	9	0	3	7	8	11	7	12	85
会員ログイン数	71	83	74	70	56	92	83	95	96	92	56	56	924

- ※ アクセス数 … 各コンテンツの見られた数
- ※ 一般ログイン… 利用した一般の数
- ※ 会員ログイン… 利用した会員の数

○インターネットセミナー (経理早分かり仕訳塾)

法人会ホームページより、勘定科目と仕訳設例を好きな時間に学ことができる。

- ※ アクセス数 … 125件

(5) 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業3）

テーマ	開催日	場 所	参加者	内 容
会津喜多方国際交流協会 日本語教室支援	4月7日 ～11月25日	喜多方プラザ	全18回 延134名	喜多方市在住の外国人の方を 対象に行っている日本語教室 の支援
広域清掃ウォーク (青年部会)	4月17日 (土)	しだれ桜並木	13名	参加者集合後、降雨となり中止
蔵のまち喜多方 夏まつりへの協賛	中止			
新型コロナウイルス 融資相談会 への共催 (北塩原村商工会支部事業)	6月17日 (木)	北塩原商工会 裏磐梯合同庁舎	7社	・新型コロナウイルスにより受注減少した 事業所への制度資金等の斡旋及び 借り換え支援 ・県及び国の各給付金の説明支援
野沢初市にぎわいまつり への後援 (西会津町商工会支部事業)	1月13日 (水)	野沢中央通り 商店街	800名	・市神様商売繁盛祈願 ・新春大売り出し抽選会 ・ふくふく七福神まつり ・縁日の開催
インボイスセミナー への後援 (きたかた商工会支部事業)	2月10日 (木)	きたかた商工会 塩川地区センター	11名	・制度概要について ・制度スケジュールについて ・必要な手続きについて ・注意点について

2. 共益事業関係

(1) 会員の交流に資するための事業

◆会員交流事業

件 名	開催日	場 所	参加者	内 容
青年部会第9回報告会懇親会	4月16日	レストランレビ	17名	報告会終了後の懇親会
青年部会清掃ウォーキング後の懇親会	4月17日	UTAGE 屋	10名	清掃活動終了後の懇親会
第8回通常総会懇親会	中止			
青年部会交流会（例会懇親会）	中止			
会員親睦ゴルフ大会	10月28日 (木)	会津磐梯 カントリークラブ	16名	・会員交流のためのゴルフ大会
青年部会交流会（忘年会）	12月22日 (水)	レストランレビ	16名	・福利厚生制度の現況説明 会津営業所 新國善信 氏 ・懇親会
第1回厚生委員会	3月7日 (月)	商工会議所	3名	①令和3年度事業経過報告 ②令和4年度事業計画(案) ③会員交流ゴルフコンペ(案) について

◆広報紙等による情報の提供

- ・法人会だよりの発行（4月、7月、11月、1月）会員等へ配布 配布部数 1,796 部
- ・（公財）全国法人会総連合の広報誌「ほうじん」を会員等へ配布（年4回） 配布部数 1,796 部
- ・（一社）福島県法人会連合会広報誌「県連NEWS」を会員等へ配布（7月号、1月号） 配布部数 894 部

件名	開催日	場所	出席者	内容
第1回広報委員会	1月21日 (金)	商工会議所	2名	①令和3年度事業経過報告 ②令和4年度事業計画(案) ③令和4年度法人会だより「事業所紹介欄」事業所選定について ④紙面構成について ⑤広報活動について

(2) 会員の福利厚生等に関する事業

◆福利厚生制度推進

件名	開催日	場所	出席者	内容
福利厚生制度推進会議懇談会	中止			

◆PETがん検診等の普及推進

検診名	病院名	件数
PETがん検診・人間ドック	(一財)脳神経疾患研究所(南東北医療クリニック)	2件
	(一財)竹田健康財団	9件

◆各種福利厚生制度の加入状況

取扱い会社名	保険名	加入法人数	加入件数	備考
大同生命保険(株)	経営者大型保障制度	99社	333件	保障額 8,481 百万円
	年金共済制度	2社	2件	
	個人保障プラン	1社	14件	
	個人年金制度	1社	2件	
AIG損害保険(株)	ビジネスガード	29社	47件	
アフラック生命保険(株)	がん保険制度	52社	138件	
	介護保険制度	1社	2件	
	医療保険制度	16社	25件	
	WAYS	1社	1件	

(3) その他本会の目的を達成するために必要な事業

◆会員増強推進

件名	開催日	場所	出席者	内容
第1回組織強化会議	9月13日 (月)	商工会議所	14名	①会員数について ②報奨金について ③会員増強について ④その他
第2回組織強化会議	12月6日 (月)	カラントリエ	13名	①会員数推移及び獲得状況について ②今後の獲得推進について

◆会員等加入状況

	R3年4月1日	R3年6月30日	R3年12月31日	R4年3月31日
稼動法人数(社)	期首 920	940	940	期末 940
会員数(社)	443	437	451	450
加入率(%)	48.2	46.5	48.0	47.9

※その他 令和4年3月31日現在個人会員 7名

◆会員移動状況

- ・入会会員 20社
- ・退会会員 13社

(退会内訳)	*組織変更 2社
*休業・解散 5社	*転出 1社
*倒産・破産 1社	*任意 5社

3. 管理関係

(1) 定款及び規程等整備

- ・役員旅費規程及び青年部会旅費に関する内規
- ・職員給与規程

(2) 本会諸会議関係

◆通常総会

件名	開催日	場所	出席者	議題
令和3年度 通常総会	6月21日 (月)	商工会議所	206名 (内委任状 191名)	【報告事項】 理事会承認事項 1. 令和2年度事業報告の件 2. 令和3年度事業計画報告の件 3. 令和3年度収支予算報告の件 【決議事項】 第1号議案 令和2年度収支決算承認の件 第2号議案 役員選任承認の件

◆役員会

件名	開催日	場所	出席者	議題
第1回 正副会長会	4月19日 (月)	商工会議所	6名	議題1 役員改選(案)について 議題2 令和3・4年度役職候補者(案)について 議題3 令和3・4年度委員会委員委嘱(案)について 議題4 令和3・4年度県連理事推薦(案)について 議題5 本会表彰規則に基づく受賞者(案)承認について 議題6 令和3・4年度顧問・相談役委嘱(案)について 議題7 令和2年度収支決算並びに特定資産について 議題8 理事会、総会開催日程について 議題9 会員親睦ゴルフコンペ(案)について
第1回 理事会	5月10日 (月)	商工会議所	理事 18名 監事 2名	議題1 役員改選(案)について 議題2 令和3・4年度委員会委員委嘱(案)について 議題3 令和3・4年度県連理事推薦(案)について 議題4 令和3・4年度顧問・相談役委嘱(案)について 議題5 本会表彰規則に基づく受賞者(案)承認について 議題6 令和3年度通常総会提出議案(案)について 議題7 通常総会日程等(案)について
第2回理事会 (臨時理事会)	6月21日 (月)	商工会議所	理事 13名 監事 2名	議題1 代表理事(会長)選定について 議題2 業務執行理事(副会長、常任理事)選定について 議題3 特定資産助成金特定資産・特定費用準備金について
第3回理事会	10月4日 (月)	カランドリエ	理事 14名 監事 1名	議題1 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について 議題2 特定費用準備資金の取り崩しについて 報告事項 ①組織状況の報告について ②福利厚生制度の推進状況について ③会員親睦ゴルフコンペについて ④職員の勤務日数変更について ⑤その他
第2回 正副会長会	2月3日 (木)	商工会議所	5名	議題1 令和4年度全法連助成金の申請について 議題2 令和4年度全法連単位会功労者表彰及び東北六県連表彰候補者推薦(案)について 議題3 役員数及び厚生副委員長・厚生委員の選任について 議題4 総会記念講演会の講師選定について 議題5 公益社団法人設立10周年記念事業について 議題6 職員給与規程改正(案)について 議題7 役員旅費規程及び青年部会旅費に関する内規の見直しについて 議題8 理事会日程について 報告事項 ①令和3年度決算予想について ②会員数増強実績及び福利厚生制度推進状況について ③青年部会設立30周年事業及び健康経営宣言について

件名	開催日	場所	出席者	議題
第4回理事会	3月14日 (月)	佐藤屋	理事 15名 監事 1名	議題1 令和4年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について 議題2 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について 議題3 総会日程について 議題4 役員数について 議題5 役員旅費規程及び青年部会旅費内規改正(案)について 議題6 職員給与規程の改定について 議題7 特定資産取崩(案)について 報告事項 ①福利厚生制度の推進状況について ②会員数及び報奨金について ③公益社団法人設立10周年記念事業について ④青年部会設立30周年記念事業について ⑤会員親睦ゴルフコンペ開催について

◆監事会

件名	開催日	場所	出席者	議題
監事会	4月16日 (金)	商工会議所	5名	令和2年度理事の職務執行、計算書類及び事業報告並びに付属明細書の監査

◆その他の会議

件名	開催日	場所	出席者	内容
支部事務局 連絡会議	4月27日 (火)	カランドリエ	5名	(1)事業運営費について (2)支部運営について (3)その他
福利厚生制度 推進会議	中止			

◆関係機関の会議等

件名	開催日	会場	出席者
県法連 単体会会長予定者会議	5月27日 (木)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	唐橋会長
県法連 第1回理事会	6月3日 (木)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	唐橋会長 岩田副会長
全法連 第39回理事会	6月15日 (火)	東京都 帝国ホテル	唐橋会長 (リモート参加)
県法連 第8回通常総会	6月22日 (火)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	唐橋会長 渡部事務局長

件 名	開催日	会 場	出 席 者
喜多方地区租税教育推進協議会 第 37 回定期総会	【書面決議】		
全法連 第 40 回理事会	9 月 21 日 (火)	東京都 全法連会館	唐橋会長 (リモート参加)
県法連 事務局職員向け「ZOOM セミナー」	10 月 6 日 (水)	福島市 コラッセふくしま	渡部事務局長 加瀬職員
県法連 第 3 回理事会	11 月 10 日 (水)	福島市 クラーリアンテサンパレス	唐橋会長 岩田副会長
喜多方地区税務関係団体連絡協議会 令和 3 年度総会	【書面決議】		
令和 3 年度納税表彰	中止		
東北六県連 令和 3 年度運営協議会	11 月 17 日 (水)	リモート開催	唐橋会長
東北六県連 事務局職員研修会	12 月 3 日 (金)	リモート開催	渡部事務局長 加瀬職員
全法連 令和 4 年度税制セミナー	2 月 15 日 (火)	東京都 ハイアットリージェンシー東京	結城税制委員長 (リモート参加)
県法連 第 4 回理事会	【書面決議】 (2 月 18 日)		
県法連 第 2 回総務委員会	【書面決議】 (2 月 25 日)		
全法連 事務局セミナー	3 月 4 日 (金)	東京都 ハイアットリージェンシー東京	渡部事務局長 (リモート参加)
全法連 厚生委員長会議	3 月 23 日 (水)	東京都 グランドプリンスホテル新高輪	岩田厚生委員長 (リモート参加)
全法連 第 4 回理事会	3 月 24 日 (木)	東京都 全法連会館	唐橋会長 (リモート参加)
県法連 第 1 回正副会長会議	3 月 28 日 (月)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	唐橋会長
県法連 第 5 回理事会	3 月 28 日 (月)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	唐橋会長

(3) 青年部会活動

◆会員数 20名 (令和4年3月31日現在)

◆役員 部会長1名、副部会長2名、運営専務1名、幹事5名、顧問3名

◆内部会議等

件名	開催日	場所	出席者	内容
第9回 報告会	4月16日 (金)	テレビ	12名	(1) 令和2年度事業経過報告並びに収支決算承認の件 (2) 令和3年度事業計画(案)並びに収支決算(案)承認の件 (3) 任期満了に伴う役員改選の件
第1回 役員会	9月7日 (火)	商工会議所	5名	(1) 全法連青年部会連絡協議会令和3年度事業目標 (2) 青年部会設立30周年記念事業について (3) 全国青年の集い「佐賀大会」及び会員研修「白河大会」について (4) 財政健全化のための健康プロジェクト事業推進について (5) 会員増強運動について (6) その他
例会	9月14日 (火)	テレビ	13名	(1) 青年部会設立30周年事業について (2) 財政健全化のための健康経営プロジェクト事業推進について (3) 会員増強運動について (4) 全国青年の集い「佐賀大会」及び会員研修「白河大会」について (5) その他
第2回役員会	9月14日 (火)	テレビ	9名	・周年事業実行委員会の発足
第3回 役員会	3月17日 (木)	商工会議所	5名	(1) 令和3年度事業及び決算経過報告について (2) 令和4年度事業計画(案)及び予算(案)について (3) 令和4年度報告会日程について (4) 社会貢献事業「清掃ウォーク」について 他
第1回設立30周年記念事業実行委員会	10月6日 (水)	商工会議所	8名	・設立30周年記念事業について
第2回設立30周年記念事業実行委員会	12月2日 (木)	商工会議所	6名	・設立30周年記念事業について
第3回設立30周年記念事業実行委員会	12月22日 (水)	テレビ	9名	・設立30周年記念事業について

◆外部会議等

件名	開催日	会場	出席者
県法連青年部会連絡協議会 第1回役員会	7月16日 (金)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	遠藤部会長 渡部事務局長
令和3年度租税教室 講師養成研修	10月13日 (水)	喜多方税務署	中川会員 渡部事務局長
福島県法人会連合会 青年部会連絡協議会 会員研修「白河大会」	延期		
県法連青年部会連絡協議会 正副会長会議	3月10日 (木)	郡山市 郡山ビューホテル	遠藤部会長

(4) 受賞及び表彰関係

◆受賞	(敬称略・順不同)
* (一社)福島県法人会連合会表彰 (県連役員表彰)	新谷正春 (県連理事)
* (一社)福島県法人会連合会表彰 (単体会役員表彰)	中野博正 (副会長)
* (一社)福島県法人会連合会表彰 (単体会役員表彰)	佐藤富次郎 (常任理事)
* (一社)福島県法人会連合会表彰 (単体会役員表彰)	片桐仁志 (監事)
* (一社)福島県法人会連合会表彰 (単体会役員表彰)	小野瀬賢治 (副会長)
◆表彰	(敬称略・順不同)
* (公社)会津喜多方法人会表彰 (永年勤続役員表彰 20年)	中野博正 (副会長)
* (公社)会津喜多方法人会表彰 (永年勤続役員表彰 20年)	佐藤富次郎 (常任理事)
* (公社)会津喜多方法人会表彰 (永年勤続役員表彰 20年)	片桐仁志 (監事)
* (公社)会津喜多方法人会表彰 (永年勤続役員表彰 10年)	小野瀬賢治 (副会長)
* (公社)会津喜多方法人会表彰 (永年勤続役員表彰 10年)	蛭川靖弘 (理事)
* (公社)会津喜多方法人会表彰 (永年勤続役員表彰 10年)	瓜生賢恵 (監事)
* (公社)会津喜多方法人会表彰 (退任役員感謝状)	新谷正春 (株しんたに)

(5) 役員数

・会長 1名 ・副会長 5名 ・常任理事 4名 ・理事 13名 ・監事 3名
 ・顧問 1名 ・相談役 1名

(6) 役員の変動

◆就任	(敬称略・順不同)
理事 小野瀬 昭彦 参恵工業(株)	(令和3年6月21日)
理事 遠藤 公一 (株)洗濯工房えんどう	(令和3年6月21日)
◆退任	(敬称略・順不同)
副会長 新谷正春 (株しんたに)	(令和3年6月21日)

(7) 委員会名

委員会名	委員長	副委員長	委員数
総務委員会	遠藤 祐治	冠木 孝	2名
組織委員会	小野瀬 賢治	佐藤 富次郎	3名
税制委員会	結城 兼夫	片桐 仁志	2名
研修委員会	物江 一久	瓜生 泰弘	3名
厚生委員会	岩田 善一郎	赤城 明	3名
広報委員会	中野 博正	原 秀明	2名

(8) 上部団体役員

* 公益財団法人全国法人会総連合	理 事	唐橋 幸市郎
* 一般社団法人福島県法人会連合会	理 事	唐橋 幸市郎
会 長	唐橋 幸市郎	厚生委員
理 事	岩田 善一郎	広報委員
理 事	中野 博正	組織委員
		税制委員
		総務委員
		研修委員
		岩田 善一郎
		中野 博正
		小野瀬 賢治
		結城 兼夫
		遠藤 祐治
		物江 一久

(9) 役員名

会長	唐橋 幸市郎	(ほまれ酒造株式会社)
副会長	岩田 善一郎	(株式会社岩田商店)
副会長	中野 博正	(有限会社中野商店)
副会長	小野瀬 賢治	(小野瀬工業株式会社)
副会長	結城 兼夫	(株式会社ゆうき総合会計)
副会長	遠藤 祐治	(有限会社旭モーター)
常任理事	佐藤 富次郎	(株式会社河京)
常任理事	物江 一久	(きたかた商工会)
常任理事	赤城 明	(北塩原村商工会)
常任理事	佐藤 利也	(有限会社峰の雪酒造場)
理事	冠木 孝	(合資会社吉の川酒造店)
理事	佐藤 正道	(株式会社丸正)
理事	瓜生 泰弘	(株式会社山形屋旅館)
理事	蛭川 靖弘	(NPO 法人まちづくり喜多方)
理事	曾我 高志	(株式会社曾我製麺)
理事	檜内 秀司	(檜内建設工業株式会社)
理事	荒井 直幸	(荒井建設株式会社)
理事	東海林 伸夫	(夢心酒造株式会社)
理事	佐藤 憲信	(有限会社サワーテクニカ)
理事	茅原文和	(株式会社相模)
理事	瀬野 勝治	(有限会社瀬野消火器店)
理事	小野瀬 昭彦	(参恵工業株式会社)
理事	遠藤 公一	(株式会社洗濯工房えんどう)
監事	片桐 仁志	(アルファコンサルティング株式会社)
監事	瓜生 賢恵	(会津喜多方商工会議所)
監事	青木 義時	(西会津町商工会)